

IMF世界経済見通し「政策の転換、高まる脅威」（概要）

研究主幹 榎本 裕洋

現状/インフレはほぼ終息、金融引締め下での景気後退回避

物価上昇圧力が根強い国を残しながらも、インフレとの闘いは総じて勝利に終わりつつある。コロナ禍での供給寸断や、ウクライナでの戦争による一次産品価格の急騰が緩和し、金融引締めによる需要抑制や労働市場正常化（ひっ迫状態にあった労働需給の緩和）を受け、インフレ率は低下した。需要抑制を通じたインフレ抑制の過程では、多くの国で金融政策の急速な引締めが実施されたが、世界的な景気後退は今のところ回避されている。

展望/勢いを欠く安定成長、求められる政策転換

世界経済は今後も安定成長が見込まれるものの、勢いを欠く。24/25年の成長率予測は3.2%と前回予測（24年7月）とほぼ同じだが、中身は欧州・中東・中央アジア・サブサハラアフリカ等の下方修正を米国・アジアの上方修正が埋め合わせる格好。また29年の成長率予測は3.1%とコロナ禍前の平均値（3.4%）と比べて低い。

世界のインフレ率（年平均）は、23年の6.7%から24年は5.8%、25年は4.3%へと低下していくと予測されている。

インフレ率が各国中央銀行の目標付近まで回帰すれば、3つの政策転換を実現する下地が整う。第1に金融政策の転換（引締めから緩和へ）だ。すでに先進国の利下げ開始を受け、新興市場国が直面する圧力（具体的には米ドル高・自国通貨安と、それによる物価上昇圧力）が解消し、金融環境も改善している。ただし気候・衛生・地政学要因による供給寸断が世界で日常化しつつあり、楽観は禁物である。

第2に財政政策だ。財政余力の回復も金融安定性の要である。多くの国で、コロナ禍で悪化した基礎的財政収支（公債の発行・償還・利払いを除いた歳出と歳入の差）を改善する必要性がある。しかし財政健全化への過剰な急転換は経済活動を損なう。財政健全化を成功させるには、方針をぶらさず、複数年間にわたり、漸進的かつ信頼性の高い調整を遅滞なく実行することが不可欠だ。

第3に構造改革だ。これは成長見通しの改善と生産性の向上である。世界経済の中期的な成長率は3.1%と力強さに欠けている。原因の大半は中国経済の見通し悪化だが、中南米やEUなどの中期的な経済見通しも暗転している。これを打破すべく、技術革新の促進、競争・資源配分の改善、経済統合の強化、生産的な民間投資増加、などを誘発する国内改革を進めるべきである。

成長見通しのリスクは下方に傾斜

政策面での不透明感が高い中、世界経済見通しのリスクは下振れ方向に傾いている。具体的には地政学的緊張の継続（一次産品価格高騰によるインフレ再燃、それを受けた金融緩和の中断など）、金融市場におけるボラティリティ再上昇（短期の対外ファイナンス需要が大きい発展途上国で資本流出と債務圧迫を誘発する懸念）、不動産部門の収縮に伴う中国経済停滞（金融の不安定化に発展すれば世界に波及する恐れ）、保護主義政策拡大などの下方リスクが存在する。

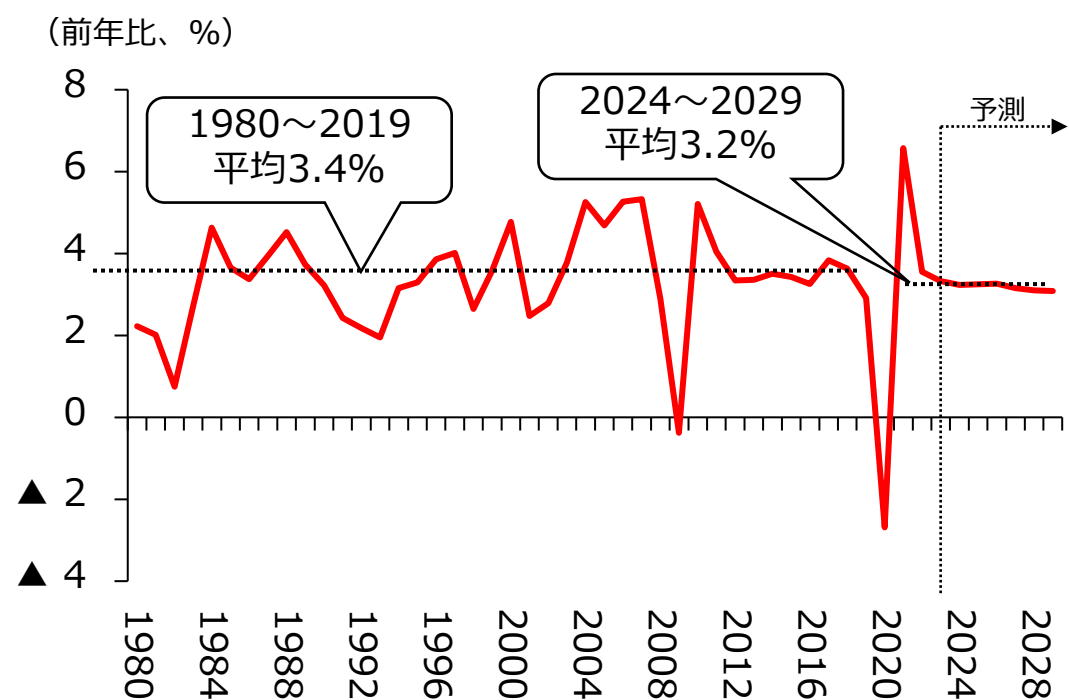
▽IMF24年10月世界経済見通し（前年比%）

	2023年	2024年	(修正)	2025年	(修正)
世界	3.3	3.2	0.0	3.2	▲0.1
先進国・地域	1.7	1.8	+0.1	1.8	0.0
米国	2.9	2.8	+0.2	2.2	+0.3
ユーロ圏	0.4	0.8	▲0.1	1.2	▲0.3
日本	1.7	0.3	▲0.4	1.1	+0.1
英国	0.3	1.1	+0.4	1.5	0.0
新興市場国	4.4	4.2	0.0	4.2	▲0.1
中国	5.2	4.8	▲0.2	4.5	0.0
インド	8.2	7.0	0.0	6.5	0.0
ロシア	3.6	3.6	+0.4	1.3	▲0.2
ブラジル	2.9	3.0	+0.9	2.2	▲0.2
南アフリカ	0.7	1.1	+0.2	1.5	+0.3

(注) 修正は24年7月見通しからの修正幅（%ポイント）
インドは財政年度（4月～3月）。

(出所) IMF “World Economic Outlook”2024年10月

▽世界経済成長率の推移



(出所) IMF “World Economic Outlook”2024年10月

(執筆者プロフィール)

榎本 裕洋 (Yasuhiro Enomoto)

Enomoto-Y@marubeni.com

研究主幹

研究分野：マクロ経済全般、CIS（特にロシア）地域事情、総合商社論（歴史）

木材建材第二部、業務部を経て、2001年から丸紅経済研究所（2015～17年 経済同友会出向）。先進国から新興国まで地域横断的にマクロ経済を担当。ロシアをはじめとする旧ソ連地域が注力分野。また「総合商社の研究—その源流、成立、展開（田中 隆之, 2012 東洋経済新報社）」出版にあたって発足した研究会に参加するなど総合商社の歴史についても強い関心を有する。大阪外国語大ロシア語学科卒。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。